

身寄りのない人の支援

「制約を感じる」94%

県医療ソーシャルワーカー協会が県内の病院や介護老人保健施設（老健）にアンケートを行ったところ、身寄りのない人の支援について「制約を感じる」と94%が答えた。保証人がいないため入院や入所を断られるケースも。1人暮らしの高齢者が増える中、必要な医療・介護サービスが受けられる社会の環境づくりが課題となっている。

身元保証のない人の支援で、転院・退院（所）時に「制約を感じる」が94%。協会によると、手術やリハビリで入院や転院が必要になった際、家族同意が得られないために、環境が整っている施設に受け入れてもらえない例もある。

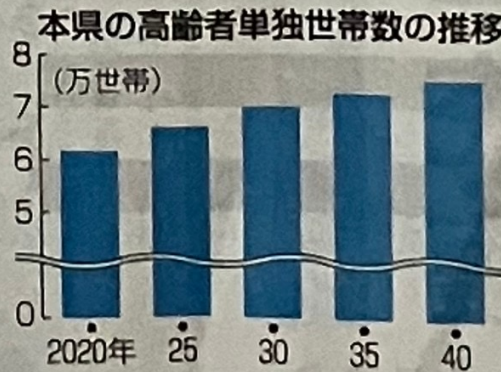
民間の身元保証団体の利用経験は「ある」が47%、「ない」が53%。利用するには、経済的な余裕がなければ難しいことも多い。

身寄りのない人への支援は、ソーシャルワーカーが担っている。病院では通常業務に金銭管理や法的手続き、日常生活支援などがかさみ負担は大きい。1人暮らしの高齢者が増加傾向で、対応は今後さらに増えるが見込まれる。

病院の多くが保証人を求めるのは、費用の補償や手術などの医療同意、遺体の引き取りなどを想定しているた

県内の病院・老健アンケート

独居高齢者増え課題多く



※20年は国勢調査、25年以降は国立社会保険・人口問題研究所推計

め。医師法は正当な理由なく患者の受け入れを拒否できないとしているが、実際の現場では支障が出ている。

アンケートは2022年11～12月、病院のソーシャルワーカー部門77カ所、老健の相談部門65カ所を対象に行い、計79カ所（55・6%）から回答を得た。昨年10月に結果がまとまった後、協会はプロジェクトチームを立ち上げ、身寄りのない人への支援体制の充実に乗り出した。

小泉進会長は「福祉の職能団体とも課題意識を共有し、解決に向け行政とも話し合っていく。身寄りがあってもなくても、受診や生活の場を同じように選択できる社会を目指す」と説明する。